

国民公約に「原発再稼働」

立憲と差別化「打撃力」も明記

国民民主党は20日、参院選公約を発表した。これまで挙げてこなかった原発建て替えの容認や自衛のための打撃力の整備を掲げた。

政権・与党内の議論と重なる部分がある内容で、他の野党とは差別化を図る狙いがあると思われる。立憲民主党などと大きく異なるのは、安全保障やエネルギー分野で踏み込んだ点だ。

他国から攻撃を受けた場合を想定し、「自衛のための打撃力（反撃力）」の整備を掲げる。「敵基地攻撃能力」とは異なるとする

が、サイバー攻撃を止めるために他国のサーバーにアクセスすることなどを想定しているという。玉木雄一郎代表は20日の会見で「専守防衛は維持する」とし、「戦争させないための抑止力、攻撃を受けた際の反撃力は必要だ」と説明した。

エネルギー分野では、法令に基づき安全基準を満たした原発の再稼働に加え、老朽化した原発の「次世代炉」への建て替えも盛り込んだ。

党支持率の低迷が続くなか、参院選での生き残りを

かけ、他の野党との違いを鮮明にする狙いがある。党幹部は「立憲や日本維新の会と、どう差別化を図るか考えた」と明かす。

自民党は敵の指揮統制機能などを攻撃する「反撃能力」の保有を政府に求めており、党内では建て替えを含む「原発回帰」の動きも強まる。国民民主は政府予算案に賛成するなど「与党寄り」の動きを見せているが、玉木氏は「与党に近いか遠いかで政策判断した」とは一回もない」と強調した。（藤崎麻里、鬼原民幸）